

2022/07/22

CSR研究プロジェクト

パネルディスカッション

「カーボンニュートラル政策の現状と課題」

岩井克人

東京財団政策研究所名誉研究員

神奈川大学特別招聘教授

東京大学名誉教授

東京財団政策研究所

CSR研究プロジェクトの目標

①国境を越えて広がり複雑化していく、環境問題や経済格差、人権尊重、少子高齢化、地域の衰退などの社会的な課題の解決に向け、組織力・資金力・技術力を持つ企業セクターがもつ強みを戦略的に活かし、企業が描くミッションやゴールに基づいて社会課題を解決するというアプローチを、日本にももっと広げること

②企業と多様な形で影響を及ぼし合うあらゆる社会的・環境的課題を検討し、将来世代のニーズを犠牲にすることなくプラネタリー・バウンダリーを維持するために企業が実現する価値を再定義した上で、社会システムの変革を伴う価値の創造に企業が取り組む手法を発信すること

CSR

= Corporate Social Responsibility

会社(≠企業)の社会的責任活動

(私は、企業と会社とを区別している。)

会社



など社会的な目標の
実現に向けての活動を行うこと。

CSRに常に付き纏う疑問 (後ろめたさ)



なぜ、

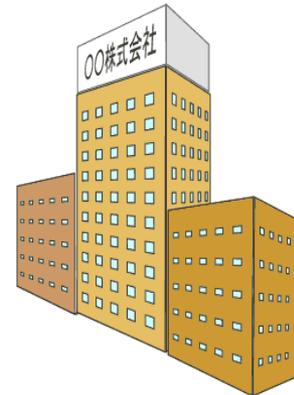
社会意識の高い市民や
社会目標を掲げた非営利団体ではなく、
また、公共の目的を持つ
政府や国際機関でもなく、
「営利」を目標とする



「会社」が

「社会的目標」に向けての

活動をする必要があるのか？



A Friedman doctrine—
**The Social
Responsibility
Of Business Is to
Increase Its Profits**

By **MILTON FRIEDMAN**

TAMING G.M.—Chairman James Roche of General Motors (right) replies to members of Campaign G.M. (below, wearing "Tame G.M." buttons) at the corporation's stockholders' meeting in May. Representatives of the campaign demanded that G.M. name three new directors to represent "the public interest" and set up a committee to study the company's performance in such areas of public concern as safety and pollution. The stockholders defeated the proposals overwhelmingly, but management, apparently in response to the second demand, recently named five directors to a "public-policy committee." The author calls such drives for social responsibility in business "pure and unadulterated socialism," adding: "Businessmen who talk this way are unwitting puppets of the intellectual forces that have been undermining the basis of a free society."



ニューヨークタイムズマガジン
New York Times Magazine
September 13, 1970

自由主義思想のチャンピオンであった
ミルトン・フリードマンは次の主張をした。

「自由主義経済体制のもとでは、
ビジネスの社会的責任は一つしかない。
それは、利潤を増大させることである。」
(皮肉が込められた文章。)



自由主義思想(そして「物言う株主」)の
スローガンとして

「会社統治」に関する議論を支配。

(但し、米国の財界団体BRTの2019の声明は、
フリードマン思想からの脱却を唱ったが、
これまでのところ単なる「口先」だけ?)

さらにフリードマンは次のような主張もした。

「会社の経営者が、
環境の改善という社会的目標に貢献するため
大気汚染削減のための支出をする....時,...
経営者は、社会的な利益という名の下に、
他人のお金を使っていることになる。」



ここで「他人」とは「株主」のこと。

もちろん、「他人のおカネを使うこと」=「盗み」。



CSRは、経営者による
「株主のおカネ」の「盗み」！



CSRに対する最も激しい糾弾



CSR推進のためには、
フリードマンの糾弾から逃れなければならない。

フリードマン(そして主流派経済学)の3つの理論

1. 株主主権論「会社のモノはすべて株主のモノ」
2. 経営者代理人論「会社経営者は株主の代理人」
3. 利潤最大化論「会社の唯一の目的は利潤最大化」

幸いなことに、3つの理論はすべて「誤り」。

「個人企業」と「法人企業」としての「会社」とを
混同した初歩的な誤り。

詳しい議論は省略し、
結論だけを述べる。

1. 株~~主~~権論

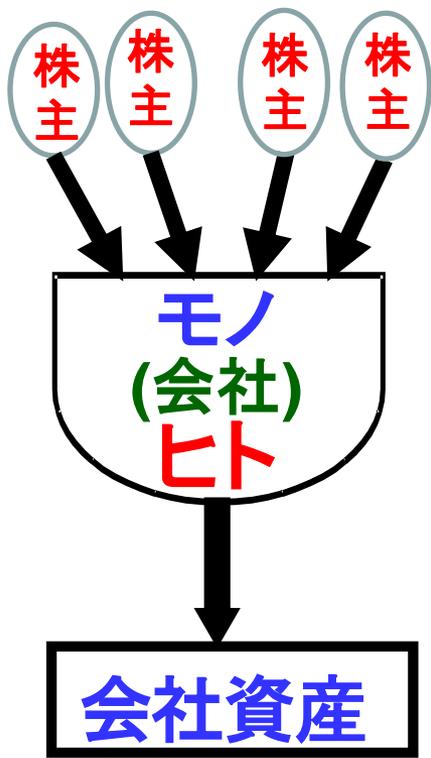
会社資産の所有者は、株主ではなく、
「法人」としての会社である。

2. 経~~営者~~代理人論

株主との契約によって経営者になるのではなく、
「法人」である会社に不可欠な存在として法が規定。
会社の目的を遂行する「忠実義務」を負っている。

3. 利~~益~~最大化論

会社とは、ヒトとモノの両義性を利用した
「2階建て」構造をしており、
まさにそれによって、
多様な「目的」と「組織形態」を持つことができる。



二階の強調⇒株主重視

⇕
一階の強調⇒ステークホルダー重視

↑↑
そもそも、「会社」とは、
「法人」のヒトとモノの両義性を使って
所有関係を<二重>に組合わせ、
株主利益以外の多様な「目的」を
持つことを可能にする柔軟な仕組み。

↓
だから、環境変化に関わらず資本主義が存続。

↑↑
資本主義擁護者のはずのフリードマンは
会社の本質を理解していなかった！

↓
いま、地球温暖化という焦眉の問題に直面し、
「会社」という仕組みの柔軟さが試されている。

「会社」は本来的に「社会的な存在」。



生身のヒト＝「自然人」。



生まれながらにヒトとしての権利を持つ。



「法人」は本来はモノにすぎない。



それがヒトと同様の権利を持つのは、

「社会」(「株主」ではなく)が

権利を与えているからにすぎない。



その根拠は、法人が「社会」(株主ではなく)に
プラスの貢献をすると社会が認めるから。



地球温暖化の中、カーボンニュートラル政策は
会社の存在意義そのものに関わっている。

**もちろん、
CSRが可能であること。**

//

**CSRをどのように実践するか。
とりわけ地球温暖化問題解決に向けた
カーボンニュートラル政策を
日本の会社がいかに実践すべきか。**

↑

**その討議こそ、このパネル本来の目的
以上の議論は、そのための
理論的な土台の提供にすぎない。**